



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 成田 大作

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	88,354	14.3	20,312	23.9	14,907	22.1
2022年3月期第3四半期	77,290	21.8	26,690	113.4	19,133	68.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 43,746百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 15,032百万円 ( 86.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	310.82	310.72
2022年3月期第3四半期	387.43	387.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,015,122	412,547	5.9
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 412,547百万円 2022年3月期 464,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		62.50	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭

2. 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	311.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	53,090,081 株	2022年3月期	53,090,081 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,612,895 株	2022年3月期	4,502,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	47,961,111 株	2022年3月期3Q	49,386,135 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. (参考) 単体四半期情報	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されている状況です。一方で、第8波による感染拡大への懸念に加え、世界的な金融引き締め等による世界景気の悪化、ウクライナ情勢等を原因とする供給面の制約、物価上昇と円安の同時進行、金融政策の動向など、先行き不透明感の強まりから景気が下振れするリスクが依然として大きい状況にあります。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」としております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、88,354百万円で前年同期比11,064百万円の増収となりました。これは、有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前年同期比6,171百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、68,042百万円で前年同期比17,442百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前年同期比12,497百万円の増加）を主因としております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比6,378百万円減益の20,312百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4,226百万円減益の14,907百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,015,122百万円で前連結会計年度末に比べ522,834百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,527,944百万円（前連結会計年度末比16,080百万円の増加）、貸出金が4,302,130百万円（同237,447百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,602,574百万円で前連結会計年度末に比べ471,168百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,671,388百万円（前連結会計年度末比60,304百万円の増加）、譲渡性預金が35,190百万円（同6,690百万円の減少）、コールマネーが58,388百万円（同87,421百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が213,867百万円（同28,186百万円の増加）、借入金が489,589百万円（同447,250百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、412,547百万円で前連結会計年度末比51,666百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比18,969百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同76,719百万円減少したことが主因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、与信コストが想定を下回ったこと等により、2022年5月13日公表の2023年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益の第3四半期連結会計期間末時点進捗率が約96%、親会社株主に帰属する当期純利益の同進捗率が約100%となっております。

しかしながら、今後の経済・物価・金融情勢によっては、与信コスト等が増加する可能性等があることから、2022年5月13日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更しておりません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,751,539	939,414
コールローン及び買入手形	8,444	2,123
買入金銭債権	3,594	3,118
商品有価証券	468	485
金銭の信託	15,359	27,065
有価証券	1,511,864	1,527,944
貸出金	4,064,683	4,302,130
外国為替	7,063	8,714
その他資産	109,742	139,297
有形固定資産	50,114	51,691
無形固定資産	1,641	2,035
退職給付に係る資産	13,323	14,985
繰延税金資産	593	553
支払承諾見返	32,340	28,371
貸倒引当金	△32,815	△32,810
<b>資産の部合計</b>	<b>7,537,956</b>	<b>7,015,122</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,611,084	5,671,388
譲渡性預金	41,880	35,190
コールマネー及び売渡手形	145,809	58,388
債券貸借取引受入担保金	185,680	213,867
借入金	936,840	489,589
外国為替	246	344
信託勘定借	214	198
その他負債	59,226	69,973
退職給付に係る負債	157	160
役員退職慰労引当金	4	3
睡眠預金払戻損失引当金	83	0
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	134	123
繰延税金負債	54,507	29,465
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	28,371
<b>負債の部合計</b>	<b>7,073,742</b>	<b>6,602,574</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,540
利益剰余金	248,089	258,101
自己株式	△11,619	△14,488
株主資本合計	294,083	301,231
その他有価証券評価差額金	148,955	72,236
繰延ヘッジ損益	6,045	25,015
土地再評価差額金	8,369	8,312
退職給付に係る調整累計額	6,656	5,752
その他の包括利益累計額合計	170,027	111,316
新株予約権	103	-
純資産の部合計	464,214	412,547
負債及び純資産の部合計	7,537,956	7,015,122

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	77,290	88,354
資金運用収益	38,034	44,206
(うち貸出金利息)	25,148	27,773
(うち有価証券利息配当金)	11,718	15,592
信託報酬	0	0
役務取引等収益	12,779	13,242
その他業務収益	12,031	17,048
その他経常収益	14,443	13,857
経常費用	50,599	68,042
資金調達費用	2,177	5,748
(うち預金利息)	471	779
役務取引等費用	2,825	3,470
その他業務費用	8,830	21,327
営業経費	34,777	34,936
その他経常費用	1,989	2,560
経常利益	26,690	20,312
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	24	62
固定資産処分損	24	62
税金等調整前四半期純利益	26,667	20,459
法人税、住民税及び事業税	7,146	4,988
法人税等調整額	387	563
法人税等合計	7,533	5,552
四半期純利益	19,133	14,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,133	14,907

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	19,133	14,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,352	△76,719
繰延ヘッジ損益	△4,487	18,969
退職給付に係る調整額	△966	△904
その他の包括利益合計	△4,101	△58,653
四半期包括利益	15,032	△43,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,032	△43,746



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をおいており、当該仮定は2022年3月末時点より変更していません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第4四半期連結会計期間(2023年3月期第4四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

## 単 体 四 半 期 情 報

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2022年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	41,696	46,817	Δ5,121
資金利益	38,930	36,329	2,601
うち貸出金利息	27,774	25,148	2,626
うち有価証券利息配当金	16,063	12,189	3,874
うち預金等利息 (△)	786	482	304
役務取引等利益	7,725	7,921	Δ195
その他業務利益	Δ4,960	2,566	Δ7,527
[うち債券等関係損益]	[Δ4,896]	[1,877]	[Δ6,773]
経費 (△)	34,964	35,053	Δ88
人件費 (△)	14,306	14,120	186
物件費 (△)	18,142	18,302	Δ159
税金 (△)	2,514	2,630	Δ115
<b>実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>6,731</b>	<b>11,764</b>	<b>Δ5,033</b>
コア業務純益	20,938	10,049	10,888
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20,447	9,245	11,201
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	Δ2,080	—	Δ2,080
<b>業務純益</b>	<b>8,812</b>	<b>11,764</b>	<b>Δ2,952</b>
臨時損益	10,374	13,920	Δ3,545
うち株式等関係損益	12,321	12,233	88
うち償却債権取立益	475	389	85
うち不良債権処理額 [②] (△)	3,662	442	3,220
うち貸倒引当金等戻入益 [③]	10	208	Δ197
<b>経常利益</b>	<b>19,187</b>	<b>25,685</b>	<b>Δ6,498</b>
特別損益	146	Δ23	170
うち固定資産処分損益	146	Δ23	170
税引前四半期純利益	19,334	25,661	Δ6,327
法人税等合計 (△)	4,993	7,020	Δ2,026
<b>四半期純利益</b>	<b>14,340</b>	<b>18,641</b>	<b>Δ4,300</b>
与信コスト(①+②-③) (△)	1,571	234	1,337

(注) 債券等関係損益 = 国債等債券関係損益 (5勘定戻) + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

貸倒引当金等戻入益 = 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益

## 2. 預金・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比較	2021年12月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	5,725,829	53,449	144,963	5,672,379	5,580,865
預金 (末残)	5,676,968	60,269	154,753	5,616,699	5,522,215
うち個人預金 (末残)	4,151,427	133,486	116,539	4,017,941	4,034,888
譲渡性預金 (末残)	48,860	△6,820	△9,789	55,680	58,650
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	5,678,102	158,875	169,314	5,519,227	5,508,788

## (2) 貸出金

(単位：百万円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比較	2021年12月末比較		
貸出金 (末残)	4,319,238	236,506	270,705	4,082,731	4,048,532
うち消費者ローン (末残)	1,071,466	30,143	30,112	1,041,322	1,041,354
うち住宅ローン (末残)	1,010,922	17,809	16,450	993,113	994,472
貸出金 (平残)	4,191,876	134,845	138,299	4,057,031	4,053,576

## (3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比較	2021年12月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,835,299	149,365	179,608	2,685,933	2,655,691
うち中小企業向け残高(注)	1,763,833	119,222	149,496	1,644,611	1,614,336
国内店貸出金残高 (B)	4,290,678	228,491	259,280	4,062,187	4,031,398
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.08	△0.04	0.21	66.12	65.87

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出しております。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・期中販売額(単体)

預り資産残高

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比較	2021年12月末比較		
投資信託期末残高 (A)	161,321	△8,028	△9,090	169,350	170,412
公共債期末残高 (B)	44,919	△3,348	△4,840	48,268	49,760
金融商品仲介期末残高 (C)	50,598	3,314	4,957	47,283	45,641
預り資産残高合計 (A+B+C)	256,840	△8,062	△8,973	264,903	265,813
うち個人預り資産残高	229,157	△12,173	△12,903	241,331	242,061

期中販売額

(単位:百万円)

	2022年度12月期 (9ヵ月分)		2021年度12月期 (9ヵ月分)
		前年同期比較	
投資信託	35,882	△31,289	67,172
金融商品仲介	14,139	△9,579	23,718
保険	38,315	21,603	16,711

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は623,986百万円であります。

## 4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	2022年12月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△8,036	—	8,036	△2,166	10	2,177
その他有価証券	98,278	168,811	70,532	208,472	226,317	17,845
株式	164,955	166,331	1,375	220,938	221,335	396
債券	△27,572	1,110	28,682	△3,802	2,269	6,071
その他	△39,104	1,369	40,474	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	73	73	—	—	—	—

	2021年12月末		
	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△243	59	302
その他有価証券	276,893	281,684	4,790
株式	267,063	267,858	794
債券	5,881	7,858	1,977
その他	3,949	5,967	2,018
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—

## 5. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権 (単体)

(単位：百万円、%)

	2022年12月末		2021年12月末比較	2022年3月末	2021年12月末
		2022年3月末比較			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,228	555	565	1,673	1,663
危険債権	49,512	4,405	5,789	45,107	43,722
要管理債権	32,064	Δ4,417	Δ4,503	36,482	36,568
(うち三月以上延滞債権)	74	16	1	57	72
(うち貸出条件緩和債権)	31,990	Δ4,433	Δ4,504	36,424	36,495
小計	83,806	543	1,852	83,262	81,953
(A)					
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.92	Δ0.09	Δ0.07	2.01	1.99
正常債権	4,279,530	229,811	260,649	4,049,718	4,018,881
合計	4,363,336	230,354	262,501	4,132,981	4,100,834
(B)					

(注) 銀行法施行規則等の改正により、金融再生法開示債権とリスク管理債権が一本化されたことから、「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせております。また、リスク管理債権は従来貸出金のみを対象としたものでしたが、2021年12月末、2022年3月末の数値も含めて金融再生法開示債権と同様に総与信を対象としております。

以上